日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報				
(1)案件名	アフガニスタン難民及びイラン人貧困層のための「職業訓練センター」設立・運営事業 (第1フェーズ)			
(2)贈与契約締結日 及び事業期間	・贈与契約締結日:2013 年 1 月 28 日 ・事業期間:2013 年 1 月 28 日~2014 年 2 月 17 日			
(3)供与限度額 及び実績(返還額)	 供与限度額: 37, 283, 687 円 実績: 26, 233, 289 円(返還額: 11, 050, 398 円) 			
(4)団体名・連絡先、事 業担当者名	 (イ)団体名:公益社団法人 日本国際民間協力会 (ロ)電話:075-241-0681 (ハ) FAX:075-241-0682 (二) E-mail:project@kyoto-nicco.org (ホ)事業担当者名:木内 苑子 			
(5)事業変更の有無	事業変更の有無:有 (イ)申請日:2012年5月25日 承認日:2013年6月3日 内容:職業訓練センターの治安維持等の目的により、現地職員として警備員1名を追加で雇用した。 (ロ)申請日:2013年6月16日 承認日:2013年7月4日 内容:職業訓練センターにおける想定外の事情による業務負荷の増大に伴い、現地職員としてプログラムコーディネーター1名を追加で雇用した。 (ハ)申請日:2013年9月30日 承認日:2013年10月21日 内容:職業訓練プログラムのPCコースの成果向上とIT担当職員の業務負荷軽減のため、PCコースの講師を務める予定であった現地職員のIT担当職員とは別にPCコースの講師を雇用した。 (二)申請日:2014年1月19日 承認日:2014年1月31日 内容:イラン政府内の手続き上の理由からセミナー講師として招聘していたアフガニスタン人2名のイラン入国ビザ取得が遅れたため、事業期間を3週間延長した。			

2. 事業の概要と成果

(1)上位目標の達成度

本事業は、「テヘラン州南部における、将来的に帰還を目指すアフガニスタ ン難民及びイラン人貧困層の職業能力向上」を上位目標とする3年事業の初年で あり、「職業訓練センター」(以下、センター)をテヘラン州南部のレイ市に 開設し、その運営を通じてアフガニスタンの現地社会で必要とされている、英 語、IT、医療、教育、出版関連の研修、およびインターンシップによるOJTを 通じた人材育成によりアフガニスタン難民及びイラン人貧困層の就業能力の向 上を図った。また、アフガニスタン・イラン国内の関係団体、企業や帰還した 元難民との協力体制の強化に取組み、難民・貧困層に対して就職や帰還に有用 な情報をセミナーやイベントを通じて提供した。 また、 ニュースレターの配布 やウェブサイトの開設を通じて、アフガニスタン国内の雇用状況や生活環境等、 帰還に関連する様々な現地情報を提供し、情報発信拠点としての機能強化に努 めた。以上のように、本事業では、実用的な技能の習得機会と、イラン・マシ ャッドにおける当会の先行事業を通して獲得した経験やノウハウ、幅広いネッ トワークを活かした情報提供により、母国の復興を担う若年層の将来的な帰還 準備に寄与し、最終的に初年度の事業期間内で合計854名がセンターに利用者 登録を行い、上述した様々な支援サービスを享受した。

インターンシップ研修に参加した 10 名については、そのうちの 2 名が研修終了後に同様のアフガン難民支援を行っているイランの現地 NGO に英語および PC スキルの講師として就業しており、本事業が就職に際して必要とされる技能習得の一助になっている。アフガニスタンでは依然として続いている不安定な国内情勢や2014年4月に開催される大統領選挙後の政権交代、さらに2014年末に予定されている国際治安支援部隊の撤退による将来への不透明感から、本年度におけるセンターからの帰還者数は数名程度と非常に少数であったものの、センターの開設から1年を経てテヘラン州におけるセンターの知名度が高まった結果、テヘラン市内外から帰還に際してのサポートや帰還予定者の事前研修等に関する問い合わせが増えてきており、次年度以降はセンターを通じた帰還者数の増加が期待される。

(2) 事業内容

(イ) 職業訓練プログラム

- ①基礎コース: a) PC コース、b) 英語コース
- ②上級コース:c) 医療(准看護士養成) コース
 - d)教育(幼稚園教諭養成)コース、e)出版コース

(ロ) 実務研修プログラム

インターンシップ・プログラム

(ハ)情報支援プログラム

- ①アフガニスタン国内の関係団体・企業、帰還した元難民との協力強化・ 情報収集
- ②セミナー開催を通じての啓発・教育活動
- ③ニュースレターによる情報配信
- ④カウンセリングサービスによる個別相談

(3)達成された効果

申請書に基づいた事業の成果に関し、以下の表に示す。

(イ) 職業訓練プログラム

成果:裨益者が①基礎コース (PC 基礎・英語) 及び、②上級コース (医療・

教育・出版)を受講し、帰還後の就業に有用な技能を習得する

指標:職業訓練コース受講者数 当初目標 **実績 達成度** 275 名 **338 名 123**%

(ロ) 実務研修プログラム

成果:センターでのインターン研修を通じて、オフィスワークに必要なスキルの習得と実務能力の向上機会を得る

指標:インターンシップ参加者数 当初目標 **実績 達成度** 8名 10名 125%

(ハ)情報支援プログラム

成果①: 裨益者がアフガニスタン国内の企業、関係団体、元難民等から、 現地の雇用や教育に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを受ける

指標:アドバイスを受けた難民数 当初目標 実績 達成度 50名 156名 312%

成果②: 裨益者がセミナーに参加することで、就職やアフガニスタンへの 帰還に関する有用な情報を得る

指標:セミナー参加者数 当初目標 **実績 達成度** 270名 **780名 289%** (11 **回開催**)

成果③: ニュースレターの配布を通じて、幅広い層のアフガニスタン難民らが、アフガニスタンへの帰還や就職に関する有用な情報を得る

指標:ニュースレター発行回数 当初目標 **実績 達成度** 8 回 **8 回** 100%

成果④: 裨益者がカウンセリングサービスにより個々の状況やニーズに応じた研修プログラムの提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受ける 指標: カウンセリング利用者数 当初目標 **実績 達成度**

(イ)職業訓練プログラム

基礎・上級コース合わせてのべ 338 名が職業訓練コースに参加し、就職に際して有用な知識や技術を習得するとともに、その 96%にあたる 325 名が修了試験に合格した。

300名

374 名

125%

(ロ) 実務研修プログラム

センター内にて計 10名がインターンシップに従事し、うち9名がセンターにおける利用者対応や職業訓練コース・セミナーの運営、ニュースレター、広報資料、ウェブサイトの作成等のOJT研修を通じて、オフィスワークに必要な知識・スキルを習得し、実務能力の向上に務めた。研修終了後は上記9名中2名がアフガン難民支援をしているイランの現地NGOに就職して英語やPCスキルの講師として業務に従事しており、また別の4名は本事業第2期においてフェローとして新しいインターンの指導にあたっている。

(ハ)情報支援プログラム

① アフガニスタン国内の関係団体・企業、帰還した元難民との協力強化・情報収集

在イラン・アフガニスタン大使館やアフガニスタンのヘラートに拠点を置く現地 NGO、当会先行事業の関係者で既に帰還した元難民との協力関係強化や彼等を通じた情報収集を行った。また「アフガン難民支援に関する NGO 国際会議」や世界難民の日のイベントに参加し、アフガニスタン国内およびイラン国内の関係団体等とのネットワーク構築に取組んだ。それらのネットワークを生かしてアフガニスタン政府の職業訓練校関係者や就職斡旋企業関係者、帰還した元難民らをテヘランのセンターに招き、アフガン難民に対して現地の雇用や教育に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを提供した。

② セミナー開催を通じての啓発・教育活動

1回のイベントにおける 2 つのセミナーを含む計 11回のセミナーを開催した。アフガニスタンからは、帰還後に母国で活躍している元難民や、現地 NGO、

現地職業訓練校、現地企業、現地教育機関の関係者等を講師として招聘し、アフガニスタン国内の就業状況、教育事情、治安状況、生活関連情報の提供を主な目的としてセミナーを開催した。またイランからは UNHCR イラン事務所から講師を招待してイランにおける UNHCR の難民支援サービスの内容を紹介したり、心理コンサルタントを招いてライフプランニングに関するセミナーを開催した。

③ ニュースレターによる情報配信

ニュースレターの配信を通じて、アフガニスタンへの帰還や就職に関する幅広い有用情報を提供した。この取組みはインターンシップにおける OJT 研修の一環でもあり、取材、執筆、デザイン等、全ての編集作業はインターンが担当した。また、センターのペルシャ語版ウェブサイト(http://www.iran-nicco.org)を開設し、サイト上でニュースレターの閲覧やダウンロートを可能とすることで、さらに幅広い情報提供の機会拡大に務めた。なお、作成したニュースレターについては公の場における配布に際して毎号イラン政府内務省のレビューを受けることとなっているが、第2号以降のニュースレターに関してイラン政府の担当者交代による手続きの長期化と方針変更の可能性により、今後イラン政府の別の検閲機関を通す必要のある新聞型フォーマットから別のフォーマットに変更する必要性等が発生する可能性がある。

④ カウンセリングサービスによる個別相談

職業訓練の受講希望者に対して、センター職員および職業訓練講師による事前相談会を開催し、ワークショップおよび個別相談によって各職業訓練コースの目的と受講希望者の将来の方向性とを明確化し、それにより各個人にとって最適なコースを受講できるような機会を提供した。

センターの開校から本事業期間内におけるセンター利用登録者の総数は 854 名であり、そのうちの約 88%は女性である。それにより女性の能力向上にも大きく貢献した。また、公共イベントの開催やニュースレターの配信、ウェブサイトの開設を通じて幅広く地域に情報を配信し、間接的裨益効果も実現することができた。

本事業では、3年間の事業終了後の事業移管に向けて、2013年4月に開催され

(4)持続発展性

たアフガン難民支援に関するNGO国際会議や、5月に開催された世界難民の日のイベント等に参加することで、テヘラン市内で同様のアフガン難民支援活動を行っている各団体との関係構築や情報収集を行った。その中から本事業の事業地周辺で学校運営等の活動を実施しているイラン現地NGOのHAMI (Association for Protection of Refugee Women & Children)やILIA (Iranian Life Quality Improvement Association)、またアフガニスタン人が自ら運営しているアフガン人学校等を直接訪問し、事業移管の実現性に関する調査を行った。それ以外にもテヘラン市内でアフガニスタン人に職業訓練から雇用機会の提供までを含めた包括的なインターンシッププログラムを提供している団体であるOmid-e-Mehr Foundationの学校を訪問する等して移管に関する情報収集を進めている。さらに事業地周辺で同様の職業訓練を有償で行っている公立・私立の職業訓練校を個別訪問し、情報収集と関係構築を行った。次期事業ではそれらの団体との相互理解を深めつつ、他団体の調査も継続することで申請書に記載のとおり、3年間の事業終了後の事業移管に向けた移管先団体の選定を進めていく。

3. 事業管理体制、その他				
(1)特記事項	特になし。			

完了報告書記載日:2014年5月17日

団体代表者名:理事長 小野了代 (印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表(様式4-a)
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書(様式4-b)
- ④ 銀行残高証明(通帳の残高欄写し)
- ⑤ 外部監査報告書
- ⑥ 事業サイト視察報告書
- ⑦ 詳細報告書
- ⑧ 両替レート表
- ⑨ 当初予算からの減額理由
- ⑩ 作成したニュースレター (第1号-第8号)

添付資料① 事業内容、事業の成果に関する写真

事業名:アフガニスタン難民及びイラン人貧困層のための「職業訓練センター」設立・運営事業(第1

フェーズ)

事業期間: 2013年1月28日~2014年2月17日

(イ) 職業訓練プログラム

①基礎コース



PC コース受講生の選考のためのプレースメントテストを実 PC コースで受講生の指導をするイラン人スタッフ(左)。 施するイラン人スタッフ(左)。(2013年6月)



(2013年6月)



PC (ICDL) コースの様子 (2013年11月)



PC (ICDL) コースの様子 (2014年1月)



英語コース受講生の選考のための面接を行う英語講師(右)。 (2013年6月)



英語コースで受講生にレッスンを実施する英語講師(右)。 (2013年6月)



JAPAN

英語 (ビジネス英語) コースの様子 (2013年11月)

英語(英語教師養成)コースの様子(2013年11月)

②上級コース



医療コースの受講生選考面接を行うテヘラン医療大学スタ ッフ(左)とイラン人スタッフ(右)。(2013年5月)



医療コース (准看護士養成コース) の受講生たち (2013 年 12月)



教育コースの受講生選考面接を行う協力団体スタッフ(中 |教育コース(幼稚園教諭養成コース)の様子(2014年1月) 央、右) とイラン人スタッフ (左)。(2013年6月)





出版コース (ライティング) のレッスンを実施する講師 (左) と受講生 (2013 年 7 月)



出版コース (グラフィックデザイン) のレッスンを実施する 講師 (左) と受講生 (2013 年 7 月)



出版コース (グラフィックデザイン) の様子 (2013年11月)



出版コース (CAD) のレッスンを実施する講師 (中央) と受講生。(2013 年 11 月)

(ロ) 実務研修プログラム



インターン生に研修プログラムの説明をする日本人スタッフ(右)(2013年7月)



職業訓練センターの受付業務を行うインターン 3 名 (2013 年7月)



英語コースのプレースメントテストの司会を行うインター 職業訓練センターの受付業務を行うインターン 4 名(2014 ン(左)(2013年6月)



年1月)

(ハ) 情報支援プログラム

① アフガニスタン国内の関係団体・企業、帰還した元難民との協力強化・情報収集



アフガン難民支援に関する NGO 国際会議の様子 (2013年4



世界難民の日のイベントにおいて当会ブースで来客対応を <u>行うイラン人スタッフ(左</u>)(2013年5月)



アフガニスタンの就職情報企業(Jobs. af) スタッフによる 情報提供 (2013年9月)



アフガニスタンの就業支援企業 (BAMSA) スタッフによる情 報提供 (2013年12月)

② セミナー開催を通じての啓発・教育活動



アフガニスタンの職業訓練センターのマネージャーによる セミナーの様子(2013年5月)



アフガニスタンの現地提携団体職員によるセミナーの様子 (2013年9月)



アフガニスタン国内の広告産業に関するセミナーの様子 (2013 年 12 月)



アフガニスタンのヘラートの実状に関するセミナーの様子 (2013 年 12 月)



UNHCR イラン事務所のスタッフによるセミナーの様子(2014年1月)



アフガニスタンに帰還した元 NICCO インターンによるセミナーの様子(2014 年 2 月)



アフガニスタンの教育事情に関するセミナーの様子 (2014 年 2 月)



職業訓練センター開校イベントの様子(2014年1月)

③ ニュースレターによる情報配信





完成したニュースレターの第1号および第2号





④ カウンセリングサービスによる個別相談



職業訓練コース講師によるコース開講前個別相談会の様子 (グラフィックデザインコース)(2013 年 11 月)



職業訓練コース講師によるコース開講前個別相談会の様子 (実践英語コース) (2013 年 11 月)

日本NGO連携無償資金収支表

団体名: 公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

事業名(実施国): アフガニスタン難民及びイラン人貧困層のための「職業訓練センター」設立・運営事業 (フェーズ1)(イラン・イスラム共和国) 自 平成25年1月28日 至 平成26年2月17日

日 十成	25年1月28日 至 平成26年2月17日		
	連携無償	その他資金	証憑番号
【収入の部】			
総収入	37,283,687	0	
		_	
【支出の部】			
1. 現地事業実施経費	15,952,688	0	
(1)直接事業費	6,832,663		
(ア)資機材購入費等	1,376,810	0	1~116
(イ)ワークショップ等開催費	5,455,853	0	117~448
(ウ)専門家派遣費	0,400,600	0	117 - 440
(エ)研修員招聘費			
\一/则炒只1045只 			
 (2)事業管理費	9,120,025	0	
(Z)事業自理員 (ア)現地スタッフ人件費	3,422,912	0	449~512
(イ)現地事務所借料等		0	513~533
(1)現地事務所信料等 (ウ)現地移動費	1,352,125 1,366,209	0	513~533 534~1187
	<u>1,366,298</u>	0	554~118/
(工)会議費	145 700		11001000
(才)通信費	145,788	0	1188~1286
(カ)事業資料作成費	9,327	0	1287~1292
(キ)事務用品購入費等	686,622	0	1293~1418
(ク)本部スタッフ派遣費	<u>2,136,953</u>	0	1419 ~ 1465
(3)情報収集費	0	0	
(4)その他安全対策費	0	0	
		•	
2. 本部事業実施経費	9,417,522	0	
(1)本部事業管理費	9,076,766	0	
(ア)本部スタッフ人件費	9,051,257	0	1466~1526
(イ)会議費	0	0	
(ウ)通信費	9,130	0	1527~1545
(工)事業資料作成費	4,375	0	1546~1552
(才)事務用品購入費	12,004	0	1547~1552
(2)その他安全対策費	0	0	
(3)一般管理費	<u> 340,756</u>	0	1553
3. 外部監査費	<u>861,991</u>	338	
(1)外部監査実施経費	<u>861,991</u>	338	
(ア)現地外部監査実施経費	111,991	338	1554
(イ)本部外部監査実施経費	750,000	0	1555
支出実績	<u>26,232,201</u>	0	
			
総支出	26,232,201	338	
残高	11,051,486		
利息等	0		